

# ホリスティック企業レポート 一家ダイニングプロジェクト 9266 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート  
2017年12月15日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20171214

一家ダイニングプロジェクト (9266 東証マザーズ)

発行日:2017/12/15

居酒屋「屋台屋博多劇場」「こだわりもん一家」等とブライダル事業を運営  
居酒屋店舗数の拡大で増収基調

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 9266 一家ダイニングプロジェクト 業種：小売業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/3	2,129	-	-	-	27	-	-6	-	-5.2	161.4	0.0
2014/3	3,420	60.6	-	-	81	200.7	29	-	25.4	186.8	0.0
2015/3	4,014	17.4	-	-	132	62.8	-43	-	-37.4	149.4	0.0
2016/3	4,335	8.0	110	-	103	-22.0	34	-	29.9	257.1	0.0
2017/3	5,418	25.0	157	43.0	154	49.1	76	119.4	59.5	359.9	0.0
2018/3予	6,144	13.4	251	59.9	242	57.1	169	122.4	122.9	-	0.0

(注) 1. 2018/3期の予想は会社予想、決算は単体決算  
2. 2015年11月1日付で1:100、2017年10月12日付で1:20の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

	【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	6,340円 (2017年12月14日)	本店所在地 千葉県市川市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	1,497,000株	設立年月日 1997年10月27日	SMBC日興証券
時価総額	9,491百万円	代表者 武長 太郎	【監査人】
上場初値	6,700円 (2017年12月13日)	従業員数 209人 (2017年9月)	新日本有限責任監査法人
公募・売価	2,450円	事業年度 4月1日～3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年6月	

➤ 事業内容

◆ 居酒屋事業とブライダル事業を運営

一家ダイニングプロジェクト(以下、同社)は、「こだわりもん一家」や「屋台屋博多劇場」といった居酒屋を始めとする業態を展開する飲食事業とブライダル事業を運営している(図表1)。

【 図表 1 】 セグメント別売上高

セグメント	2017/3期			2018/3期第2四半期累計期間	
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
飲食事業	3,081	30.9	56.9	1,761	60.2
ブライダル事業	2,337	18.0	43.1	1,162	39.8

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

「こだわりもん一家」は創業来の業態で、カウンター席とオープンキッチンの間に畳を設置しているのが特徴である。畳には接客のために女将がおり、魚などは、煮る、焼く、刺身にするなど顧客の要望に合わせた料理を提供するよう努めている。平均客単価は3,800円である。

「こだわりもん一家」の顧客層は30代～50代のサラリーマンやOLを中心に家族連れ、カップルなど老若男女幅広い。素材の味を活かした炉端焼きを中心とする通常メニューのほか、旬の食材を使用し、45日ごとに年8回変わる旬彩メニュー、料理長が市場へ足を運び買い付けをした日替わりメニューなどがある。

「屋台屋博多劇場」は福岡・博多の風物詩である中洲の屋台の雰囲気や活気を再現した居酒屋で、10年に業態1号店を出店した。個室は作らず、屋台をそのまま店にしたような店舗設計が特徴で、串焼きや鉄板焼き、おでんと言った屋台さながらのオープンキッチンとカウンター席を設けている。平均客単価は2,500円である。

「屋台屋博多劇場」の顧客層は、30代～50代のサラリーマンが中心である。博多劇場名物の「鉄鍋餃子100個(総重量1.5kg)」を60分以内に食べきってもらおう等のイベントも実施している。「屋台屋会員」になると誕生日に歳の数の餃子プレゼントや乾杯ドリンクを通常料金で1リットルサイズに変更するなどのサービスもある。

ブライダル事業には12年に参入した。ブライダル施設「The Place of Tokyo」の1施設のみを運営している。1チャペル、3バンケットのほか1階にはレストラン、屋上には会員制のスカイバーを併設している。

ブライダル事業も施設は賃借し、施設数は増やさない方針である。披露宴等の組単価は3,385千円で、リクルートマーケティングパートナーズが公表した「ゼクシィ 結婚トレンド調査 2017」による挙式、披露宴・披露パーティーの組単価3,548千円よりやや低くなっている。

## > 特色・強み

### ◆ おもてなしが軸

同社の特色及び強みは、おもてなしを軸にして飲食事業とブライダル事業を展開し、業界屈指の人の採用力と独自の人財育成力であると同社は認識している。

「こだわりもん一家」においては、女将を含むホールスタッフと顧客とのコミュニケーションを重視している。その日の新鮮鮮魚や旬野菜を桶にいれ、顧客に食材を直接見ってもらう「桶サービス」やメニューにない一品を出来立ての状態顧客の席を回り販売するサービス等、料理を通じ顧客接点を増やす取り組みをしている。「屋台屋博多劇場」においても、前述の鉄鍋餃子等のイベントの実施で顧客との接点を大事にしている。

人の採用力については、①社内イベント開催による離職率の抑制、②「メンバー紹介制度」による採用、③エリア採用による当該地域でのローテーション業務などを強みとしている。社内イベントでは「一家祭り」「社員旅行」「ルーキー旅行」「一家子供旅行」などがある。一家祭りは全社員・全メンバーが集まり店舗の1年間の取り組みと想いの発表をプレゼン形式にて行い、最優秀店舗や個人を表彰するもの。一家子供旅行は、子供がいる社員の家族全員を対象とした旅行である。

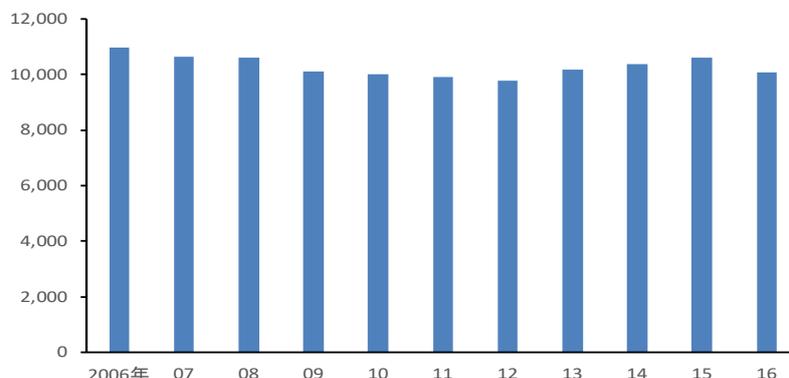
独自の人財育成力については、働きながら学べる会社を目指し、創業時より社内研修に注力している。階層別に研修を設定し独立に必要な経営ノウハウを実践的に学べる研修から、外部研修機関による講習の活用等も行っている。

> 事業環境

◆ 居酒屋等の市場は1兆円前後で推移

日本フードサービス協会によると16年の「居酒屋・ビヤホール等」の市場規模は10,077億円である。過去10年間の推移を見ると12年に底を打ちその後は3年連続の増加となったが、16年は縮小した。概ね1兆円前後で推移している(図表2)。

【図表2】居酒屋・ビヤホール等の市場推移 (単位、億円)



(出所) 日本フードサービス協会の市場動向調査を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

外食業界は参入障壁が比較的低いため、常に多数の新規参入があると同時に淘汰される企業も絶えず、競合は激しいと言える。居酒屋業界も例外ではない。居酒屋を営む上場企業は多数存在する。客単価と店舗の立地を考慮した競合先としては、鳥貴族(3193 東証一部)や串カツ田中(3547 東証マザーズ)等が挙げられる。

【図表3】顧客単価と店舗の立地を考慮した競合先

	鳥貴族 3193東証一部	串カツ田中 3547東証マザーズ	一家ダイニングプロジェクト 9266東証マザーズ	
			こだわりもん一家	屋台屋 博多劇場
店舗数	567店舗 17年7月末	150店舗 17年5月末	13店舗 17年9月末	29店舗 17年9月末
立地	都心・郊外 駅前・空中階	都心・郊外 駅前・ロードサイド	都心・郊外 駅前・路面	都心・郊外 駅前・空中階
客単価(円)	2,000	2,100~2,500	3,800	2,500

(注) 空中階とはビルの2階より上の階の店舗、路面とは1階店舗を指す  
(出所) 各社説明会資料、ヒアリングより証券リサーチセンター作成

> 業績

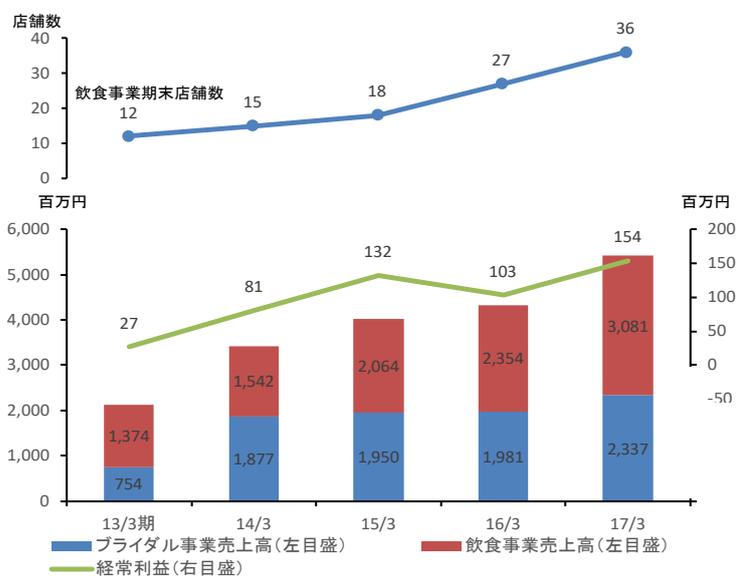
◆ 過去の業績推移

届出目論見書には 13/3 期からの業績が記載されている(図表 4)。売上高は飲食事業の店舗数の増加を受け右肩上がりである。

15/3 期は経常利益が前期比 62.8% 増と好調であったが、当期純損失 43 百万円を計上した。ブライダル施設の開業(12 年 8 月)にかかる経費を繰延資産とし毎期償却していた。しかし、その資産性が不明確であるとの判断から一括償却し、特別損失に計上したためである。

16/3 期に経常減益となったのは出店が 9 店舗(15/3 期 3 店舗)と多かったことから新規出店に伴う費用に加えて労務環境の整備、管理部門の人員数増などによる人件費の増加が影響したためである。

【 図表 4 】 業績推移



(出所) ヒアリングより証券リサーチセンター作成

◆ 17 年 3 月期

17/3 期は、売上高 5,418 百万円(前期比 25.0% 増)、営業利益 157 百万円(同 43.0% 増)であった。セグメント別では、飲食事業が売上高 3,081 百万円(同 30.9% 増)、セグメント利益 109 百万円(同 6.2% 減)、ブライダル事業が売上高 2,337 百万円(同 18.0% 増)、セグメント利益 48 百万円(前期は損失 6 百万円)であった。

飲食事業においては、新規出店は「こだわりもん一家」3 店、「屋台屋博多劇場」7 店、退店は「屋台屋博多劇場」1 店により、17/3 期末には 36 店舗となった。新規出店による備品等の経費計上、パートの最低時給の引き上げ等が影響し、セグメント利益は減益となった。

ブライダル事業においては、少人数パーティーの取り込み、施行件数の増加、宴会での顧客単価の上昇により、セグメント利益が改善した。

#### ◆ 18年3月期第2四半期

18/3期第2四半期累計期間の売上高は2,923百万円、営業利益は47百万円であった。飲食事業は売上高1,761百万円、セグメント利益10百万円、ブライダル事業は売上高1,162百万円、セグメント利益36百万円であった。

#### ◆ 18年3月期の会社計画

同社の18/3期計画は、売上高6,144百万円(前期比13.4%増)、営業利益251百万円(同59.9%増)、経常利益242百万円(同57.1%増)、当期純利益169百万円(同122.4%増)である(図表5)。セグメント別売上高は、飲食事業は3,922百万円(前期比27.3%増)、ブライダル事業は2,222百万円(同4.9%減)と計画している。

【図表5】18年3月期の会社計画

セグメント	売上高	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(%)
飲食事業	3,922	63.8	27.3
ブライダル事業	2,222	56.7	-4.9
売上高	6,144	100.0	13.4
営業利益	251	4.1	59.9
経常利益	242	3.9	57.1
当期純利益	169	2.8	122.4

(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

飲食事業の増収予想は、17/3期に出店した10店舗が、18/3期には期を通して寄与することと、18/3期に出店予定の12店舗の貢献によるものである。ブライダル事業の減収予想は、17/3期においてはテレビ放映効果による施行件数の増加がみられたものの、18/3期はテレビ放映効果が剥落する見込みであることを考慮したためである。

売上総利益率は前期比1.8%ポイント改善の67.1%を見込んでいる。飲食事業において、「こだわりもん一家」業態より採算性が高い「屋台屋博多劇場」業態の売上高構成比が上昇すること、全店一括契約によるビール等の仕入れ割引の増加等が見込まれるためである。販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う固定費の増大により対売上高比率は前期比0.6%ポイント上昇の63.0%となる見込みである。結果、営業利益は前期比59.9%増と予想している。当期純利益については、18/3期は特別損益を見込んでいないことから同122.4%増と大幅増益の計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 中期計画

同社は現時点で定量的な中期経営計画を公表していない。17/3 期末の飲食事業の 36 店舗から、18/3 期以降は年間 10 店舗以上、関東圏の一部である一都三県で新規出店をする方針である。

◆ 人材の確保

17/3 期の期中平均の従業員数は 158.5 名、臨時雇用者数は 183 名であり、臨時雇用者への依存度が高い。17 年 10 月の有効求人倍率は、サービスの飲食物調理業は 3.31 倍、同様にサービスの接客・給仕職は 3.91 倍と全体の 1.41 倍をはるかに超える高い倍率となっている。パート・アルバイト等の臨時雇用者の確保が計画通りできない時には、同社の出店戦略に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 株主構成

同社役員を始めとする主要株主の保有分である 1,280 千株がロックアップ対象株式となっている。代表取締役社長である武長太郎氏の保有分(716 千株、11 月 7 日時点保有比率 50.49%)も含まれるものの、上場時点の発行済株式数の 8 割超に相当する。ロックアップ期間は株主により上場日後 90 日間、180 日間と定められており、主幹事証券会社の同意なしには売却できないことが合意されている。

主要株主が保有分を売却した際には株式市場における同社株式の需給関係に影響を与えたり、同社の株式価値が希薄化される可能性がある。

◆ 業績の季節性

同社の 18/3 期の業績計画をみると、上期と下期の利益水準に大きな差が見られる。飲食事業では忘年会等の需要による客数の増加により、第 3 四半期に売上高が増加する傾向がある。ブライダル事業では気候が安定する 10 月～11 月に婚礼の需要が高まりにより第 3 四半期に売上高が増加する傾向がある。下期の利益への依存度が相対的に高くなる点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は設立以来、配当を実施していない。18/3 期についても配当は行わない予定である。将来に向けての投資に向けて内部留保の充実を優先する可能性がある点には留意が必要である。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2016/3期		2017/3期		2018/3期2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,335	100.0	5,418	100.0	2,923	100.0
売上原価	1,541	35.5	1,879	34.7	992	33.9
売上総利益	2,794	64.5	3,539	65.3	1,931	66.1
販売費及び一般管理費	2,684	61.9	3,382	62.4	1,883	64.4
営業利益	110	2.5	157	2.9	47	1.6
営業外収益	10	0.2	12	0.2	6	0.2
営業外費用	16	0.4	15	0.3	7	0.2
経常利益	103	2.4	154	2.8	46	1.6
税引前利益	59	1.4	115	2.1	46	1.6
当期純利益	34	0.8	76	1.4	28	1.0

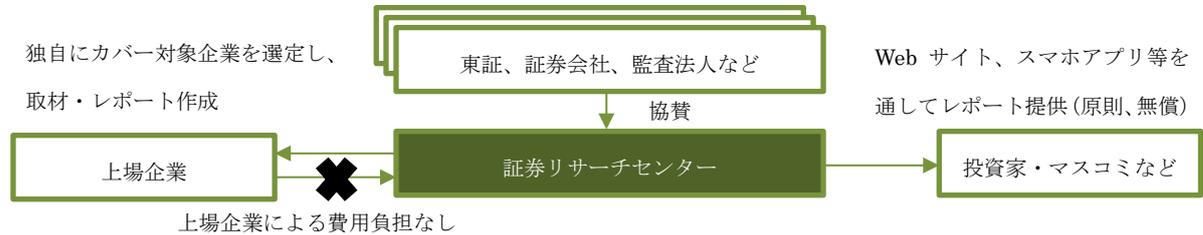
貸借対照表	2016/3期		2017/3期		2018/3期2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,262	46.7	1,207	40.8	1,191	37.4
現金及び預金	1,065	39.4	936	31.7	978	30.7
売上債権	53	2.0	65	2.2	71	2.2
棚卸資産	19	0.7	23	0.8	25	0.8
固定資産	1,438	53.3	1,750	59.2	1,990	62.6
有形固定資産	867	32.1	1,151	38.9	1,360	42.8
無形固定資産	3	0.1	3	0.1	3	0.1
投資その他の資産	566	21.0	594	20.1	626	19.7
総資産	2,700	100.0	2,957	100.0	3,181	100.0
流動負債	1,039	38.5	1,207	40.8	1,235	38.8
買入債務	—	—	—	—	130	—
固定負債	1,332	49.3	1,276	43.2	1,400	44.0
純資産	329	12.2	474	16.0	546	17.2
自己資本	329	12.2	474	16.0	546	17.2

キャッシュ・フロー計算書	2016/3期	2017/3期	2018/3期2Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	265	321	100
減価償却費	116	141	80
投資キャッシュ・フロー	-338	-507	-221
財務キャッシュ・フロー	343	51	159
配当金の支払額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	271	-134	38
現金及び現金同等物の期末残高	1,006	871	909

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



### ■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
株式会社 ICMG

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社  
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会  
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。